

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	54,787,309,174	55,241,376,076	△ 454,066,902
有形固定資産	16,886,255,631	17,613,518,274	△ 727,262,643
土 地	5,397,487,608	5,397,487,608	0
建 物	8,627,139,705	8,955,997,058	△ 328,857,353
建物付属設備	732,084,949	730,026,736	2,058,213
構築物	147,571,599	161,079,730	△ 13,508,131
教育研究用機器備品	1,103,262,856	1,156,784,737	△ 53,521,881
管理用機器備品	80,199,620	79,720,021	479,599
図 書	687,904,290	1,116,362,380	△ 428,458,090
車 両	4	4	0
建設仮勘定	110,605,000	16,060,000	94,545,000
特 定 資 産	37,554,772,357	37,235,244,454	319,527,903
第3号基本金引当特定資産	29,839,000,000	29,839,000,000	0
退職金引当特定資産	3,074,938,590	2,988,190,080	86,748,510
減価償却引当特定資産	3,956,238,105	3,756,143,475	200,094,630
有価証券購入資金引当特定資産	168,674,793	166,015,440	2,659,353
医療機器購入資金引当特定資産	455,919,332	435,894,419	20,024,913
記念行事資金引当特定資産	60,001,537	50,001,040	10,000,497
その他の固定資産	346,281,186	392,613,348	△ 46,332,162
電 話 加 入 権	6,626,468	6,626,468	0
教育研究用ソフトウェア	174,359,839	221,876,721	△ 47,516,882
管理用ソフトウェア	7,559,686	3,633,126	3,926,560
有 価 証 券	40,667,226	40,667,226	0
長期貸付金	74,439,000	74,439,000	0
学生奨学金貸付金	40,228,967	42,970,807	△ 2,741,840
敷 金 ・ 保 証 金	2,400,000	2,400,000	0
流 動 資 産	4,690,779,612	4,199,676,996	491,102,616
現 金 ・ 預 金	4,118,777,257	3,609,927,295	508,849,962
未 収 入 金	554,934,290	570,924,295	△ 15,990,005
貯 蔵 品	7,383,124	9,393,206	△ 2,010,082
前 払 金	9,346,891	9,412,200	△ 65,309
仮 払 金	338,050	20,000	318,050
資産の部合計	59,478,088,786	59,441,053,072	37,035,714

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,524,804,756	3,651,200,315	△ 126,395,559
長 期 未 払 金	1,645,380	12,671,488	△ 11,026,108
退 職 給 与 引 当 金	3,523,159,376	3,638,528,827	△ 115,369,451
流 動 負 債	1,491,728,885	1,391,740,754	99,988,131
未 払 金	553,799,466	464,069,640	89,729,826
前 受 金	523,286,000	529,175,000	△ 5,889,000
預 り 金	187,201,764	178,114,501	9,087,263
賞 与 引 当 金	227,441,655	220,381,613	7,060,042
負債の部合計	5,016,533,641	5,042,941,069	△ 26,407,428
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	73,773,563,246	74,033,036,446	△ 259,473,200
第 1 号 基 本 金	43,390,563,246	43,650,036,446	△ 259,473,200
第 3 号 基 本 金	29,839,000,000	29,839,000,000	0
第 4 号 基 本 金	544,000,000	544,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 19,312,008,101	△ 19,634,924,443	322,916,342
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 19,312,008,101	△ 19,634,924,443	322,916,342
純資産の部合計	54,461,555,145	54,398,112,003	63,443,142
負債及び純資産の部合計	59,478,088,786	59,441,053,072	37,035,714

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,585,046,606円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

・賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に対応する金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・減価償却の方法等について

残存価額を零円とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
建物附属設備	15年
機器備品	10年

・減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)及びソフトウェアのうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等	なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	26,479,024,905円
4. 徴収不能引当金の合計額	10,363,470円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	0円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	165,663,283円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,667,226	338,702,399	298,035,173
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
合 計	40,667,226	338,702,399	298,035,173
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	40,667,226		

② 明細表

(単位:円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	40,667,226	338,702,399	298,035,173
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	40,667,226	338,702,399	298,035,173
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	40,667,226		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	32,105,040円	13,990,672円
管理用機器備品	1,956,360円	300,840円